

## 近代東京における2つの画期

### ——人口の自然動態をめぐって——

1. はじめに
2. 近代都市への関心  
——生活という視点から
3. 生きられる空間へ  
——近代都市像の成立
4. 1900年以前と以後の東京  
——人口の指標と下層の生活とから
5. 近代都市空間の変容  
——出産力低下の意味を探る
6. 課題と含意

中 川 清\*

#### 要 約

近世日本の都市においては人口の自然増加率がマイナスで、農村の人口を不断に吸収することによってしか、都市は自らの人口規模を維持できなかったといわれている。

本稿では、明治前期以降の東京と大阪の出生数と死亡数の推移にもとづいて、その傾向を近代初頭の大都市において確認するとともに、自然増加が傾向的なプラスに転換する時期が、1900年頃であったことを明らかにする。この第1の画期は、それまでいわゆる「蟻地獄」であった都市が、「生きられる空間」へと大きく変容することを意味した。事実、今世紀に入ってから東京のいくつかの人口指標は、流入した人々が定着し、世帯を形成し、自らの再生産を開始したことを裏付けてくれるし、また、東京における最下層の人々の生活の在り方の変化を分析しても、それぞれの世帯を形成して生活を整えていった様子がうかがえる。

このように都市に定着して生活しはじめた、まさにその人々が、自らの再生産の規模を急速に限定（「自己限定」）することになる1955年頃に、近代都市の第2の画期を求める。東京においてはすでに1955年に合計特殊出生率が2を大きく下回り、しかもこの出産力の急減の大半は、都市部によって導かれた人工妊娠中絶によるものであった。近世とは全く異なった条件で、近代都市は、非都市部からの人口流入なしに長期的にはその規模を維持できない事態を、早くも戦後10年の時点で引き起こしていた。

この2つの画期を明らかにするとともに、そのことによって近代都市そのもののイメージに接近するのが、本稿の課題である。

---

\* 日本女子大学現代社会学科

## 1. はじめに

本稿の課題は、出生と死亡に示される人口の自然動態をとおして、近代都市の特色を浮かび上がらせることである。もとより都市の社会的あるいは歴史的な性格が、人口動態のみによって明らかになるわけではない。とはいえ、これまでの近代都市のイメージは、あまりにも政治や経済あるいは政策にもとづく時期区分によって彩られすぎてきた。都市に生きる人々の在り方は、必ずしも政治的、経済的な画期によって直接に変化させられているわけではない。ここでは、都市における人々の生活の累積が、近代の国家あるいは行政が捉えた人口という統計にどのように投影され、そのデータにもとづいてどのような都市イメージが展望できるかを考えてみたい。

まず出生を中心とする自然動態が指し示す2つの転換点を明らかにし、それらが近代の都市生活にとっても大きな画期としての意味を持つことを考察する。いいかえれば、2つの画期によって近代都市の範囲を前後から絞り込み、そのことによって、都市の近代性あるいは近代の都市性としてややもすれば議論の拡がりかちな近代都市のイメージをできるだけ圧縮して、近代都市史の研究に関して一つの視点を提示できればと思う。

もっとも本稿で、日本の都市すべてを対象に論じるわけではない。東京をフィールドとして、時に大阪のデータも交えながら、近代日本の典型的な大都市における2つの画期を描き出すにとどまる。近代都市への一つの試論的なアプローチにすぎない。

## 2. 近代都市への関心

### —生活という視点から—

生活という視点から、人口の自然動態を媒介に、どのようにして近代都市に接近してゆくのかという方法について、6つの点を指摘しておきたい。

ここでの姿勢は、ある時代、ある場所で具体的に生活してゆくということはどんなことなのかを、近代という時期と都市という場面でみてゆく

というものである。近代が何か、都市が何かということより、むしろ、近代都市の性格を、都市の生活とは何か、近代の生活とは何かという側面から考えてゆきたい。とはいえ生活一般に視点を捉えるわけではない。近代における生活の特質の一つは、それが変化するという点にある。それゆえ、都市における生活あり方の変化をとおして、近代の都市で生活することの意味を考えたい、これが第1番目の視点である。

第2には、何を手がかりにするのかを考えたい。生活の変化を追おうとする場合、手がかりというのが非常にむづかしくて、種々な政治的な事件とか、都市史の研究で膨大に積み重ねられてきた経済構造論的な分析というものからは、なかなか直接的には生活を語りづらい。それでは一体何を手がかりにするかということで、ここでは人口というものを素材に考えてみたい。しかも人口を単なる数値としてではなくて、具体的な生活の営みの結果が、国家とか行政において捉えられていく、そういう生活の営みの結果としての人口という形で、手がかりを設定したい。

つぎに第3番目。都市の民衆の生活の在り方、ひいては私達1人ひとりの生活の変化というものはおおむね、政治的な事件が示す形のように激変するのではなくて、非常に徐々にしか変わってゆかない。都市における日々の生活そのものは、いわば習慣化され、意識されない実践によってその構造が繰り返される。そういう意味で、生活の累積はおおむね漸進的ではあるが、資料としても人口の自然動態は、少しずつの生活の変化を表すのに適した、長期の時系列比較に向いていると考えられる。

4番目が重要な点なのだが、近代の歴史を人口において検討するためには、どのような近代固有の視点が必要なのかということが問題になる。ただ単に人口のデータを分析するというだけでは、近代都市の歴史の分析にはならない。そういう意味で、近代の都市生活の営みによって、具体的に人口の自然動態といわれる「自然」がどんな風に変化していくのか、人々の生活の営みの結果、都市の「自然」が実際問題としてどういう風が変わっ

ていくのかを明らかにしないと、近代の都市の歴史分析にはならない。

それから5番目。4番目の視点を受けて、都市人口の自然動態の変化としては、さしあたり2つの画期が考えられるのではないか。1つはともかくも、自然動態が都市において傾向的なプラスに転化する、今世紀への転換点、1900年頃である。もう1つは、都市に定着した家族が自らの出産力を再生産水準以下にとどめ始める1955年頃である。この結果、やがて都市人口の自然動態は、かつての近代都市とは全く逆の異なった条件で、マイナスに転化することになる。1900年頃と1955年頃の2つの時期を、近代都市における2つの画期という形で考えてみたい。

最後に、この2つの画期によって挟まれた半世紀余りの時期の意味をあらためて考えたい。都市人口の自然増加率もプラスで、純再生産率も1を上回る、という文字通りの近代都市の人口成長の期間は、思いのほか短かったからである。社会移動を除いた考察によって言及できる範囲は、もちろん限られてはいる。けれども、都市の「自然」を厳密に画することによって、逆に「近代都市」の圧縮されたイメージを浮かび上がらせることができるのではないだろうか。

以下ではまず、1番目の1900年頃にむけて、どのように都市状況が変わったのかを、人口の自然動態だけを指標にして考えてみたい。その上でつぎに、東京という場面で第1の画期にともなって、生活の在り方とりわけ下層のそれが、どのように変わったのかを振り返ってみたい。そして最後に、第2番目の画期、1955年前後の性格変容を考えたい。

### 3. 生きられる空間へ

#### 一近代都市像の成立一

近代の活気のある都市成長や生きられる空間といわれる都市像が、どのような形で日本において成立していくのかを、生活の変化を念頭におきながら、人口の自然動態を軸に考えてみたいというのが、この節のねらいである。そのためにはまず、それ以前の状態がいかなるものであったかをみて

おかねばならない。

現在の歴史人口学の研究によれば、日本の近世都市においては、「人口再生産力は弱く」「しばしば出生率は死亡率を下回り」(注1)、「農村から人口を引き寄せては殺してしまう一種の蟻地獄」(注2)の様相を呈していたとされている。要するに、都市人口の自然増加率がマイナスで、農村を含む地域人口を停滞させる負の作用を有していたといわれている。ここでは、近世都市の自然動態が負であったという前者の事実に注目したい。もっとも、この事実自体、日本において明確な証拠として提示するのがなかなか困難であるという見解もある(注3)。しかし後述するように少なくとも開国以降の2大都市では、人口増加はマイナスかそれに近い状態であったと考えられる。

もし幕末維新の2大都市の人口増加がマイナスに近い状態であるとしたら、その後どのような経緯でプラスに転じたかが問題となる。全国の都市人口のマクロな観察からは、遅くとも明治30年代には人口増加は傾向的なプラスに向かい、都市は「魅力」ある空間へ転換したという分析結果が得られてはいる(注4)。ここでは、以上のような研究動向を踏まえて、東京と大阪では具体的にどのようなデータが得られるかを検討する。

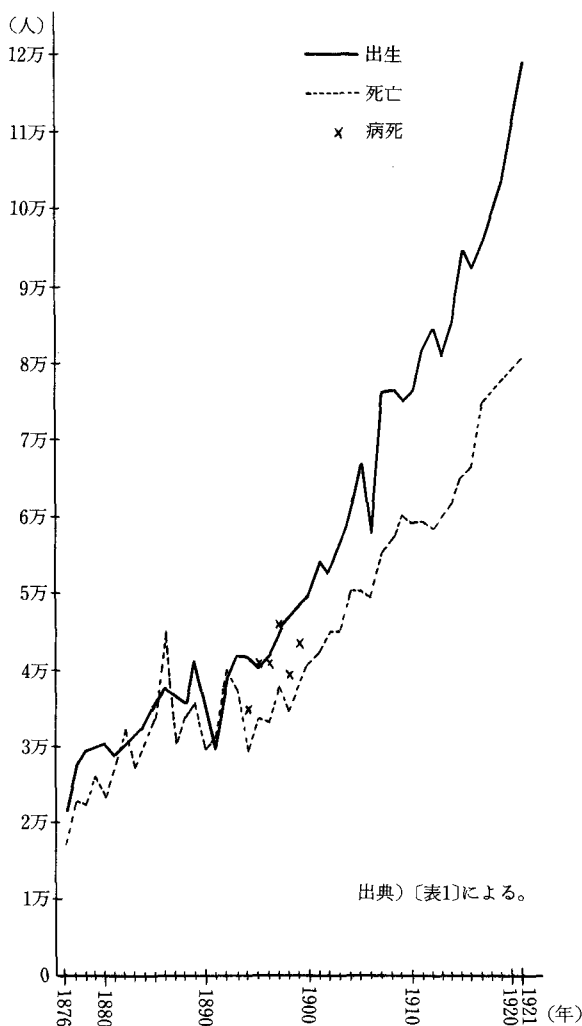
まず東京の動向からみてゆきたい。[図1]と[図2]は、いずれも『東京府統計書(表)』をベースに作成し、それぞれの数値ならびにデータの性格は、[表1]に示した。[図1]は東京府全体の、[図2]は東京市(旧15区の市域)の死亡数と出生数である。現住人口が確実に分らないので、率ではなく、実数を示した。そのため、出生率が上昇したか、死亡率が低下したかという水準を明確にすることは困難であるが、おおよその傾向と、少なくとも自然増加のマイナスからプラスへの転化ははっきりと捉えることができよう。統計の性格として届出漏れの問題があり、事後に届出られた数をカウントしている年もあるが、ここでは原則として、その年度の統計書に記載された数値をもちいた。したがって実際の数値はこれより多いのだが、出生と死亡の傾向を押さえるための第一次的接近の資料として、[図1]と[図2]を扱いた

い。さらに『東京府統計書』の場合、もう一つデータの弱みがあり、[表1]の備考に、「現住人」ではなく、「本籍人」となっている年次においては、当然実数の捕捉率が落ちていと考えられる。

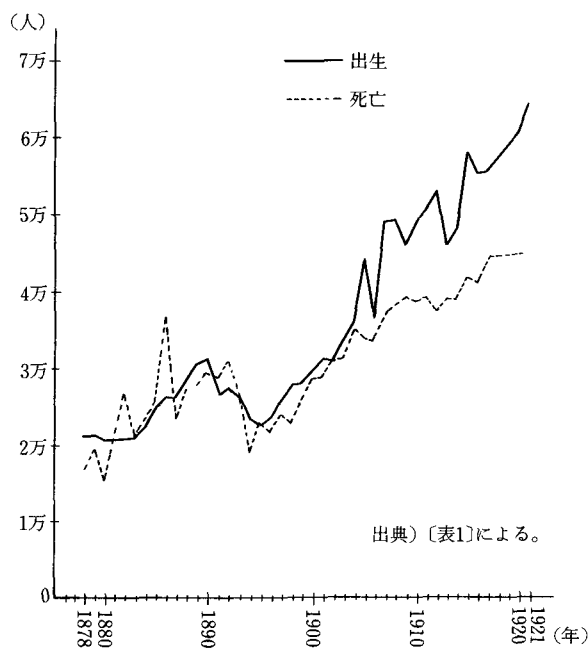
以上のような限界を踏まえて、『東京府統計書』のデータを整理すると、[図1]が示すように府レベルでは、1893年頃から明らかに傾向的なプラスに転じているのに対して、東京市15区に限ると、本籍ベースで捕捉率が落ちる時期にあたっているが、[図2]が示すように、全体的傾向をみると1896

年頃から徐々にプラスに転じはじめ、1905年頃から明らかな自然増加が認められるようになる。それ以前は、[図2]の東京市の場合、コレラ等の急性伝染病が流行する時期に明らかに死亡数が多くなり、1890年までを平均すると、この間は明らかに死亡数が出生数を上回っている。そういう意味で、細かな数値は確定できないまでも、従来いわれてきたように明治前期の人口の自然動態はやはりマイナスであって、東京の府内に限っても、だいたい前世紀末を転機にプラスに変わったと考えることができる。

それからもう一つ注目する必要があるのは、東京府と東京市を区別してわかるように、区域を限った方が、人口の自然動態のダイナミズムがはっきり出てくることである。東京府全体のレベルではなだらかなトレンドで、急性伝染病等の影響が比較的少ないが、東京市のレベルでは、図示された各年の動きが府レベルより激しく、近代初期の都市生活のダイナミックな様相が想像されるというデータの性格になっている。このように、全国のマクロデータでの分析をさらに、府県レベ



〔図1〕東京府の出生数と死亡数の推移  
——1876年～1921年——



〔図2〕東京市の出生数と死亡数の推移  
——1878年～1921年——

〔表1〕出生数と死亡数—東京府統計書（明治9年～大正6年）—

年	出 生			死 亡		
	東京市	東京府	備 考	東京市	東京府	備 考
1876	—	20,502	「本籍」と「寄留」の「出生」	—	17,119	「本籍」と「寄留」の死亡。
1877	—	27,083	同上。	—	22,647	同上。
1878	21,001	29,286	同上。 「族別」の数値は異なる。	17,231	22,220	同上。 「族別」の数値は異なる。
1879	21,052	29,534	同上。	19,835	25,273	同上。
1880	20,589	30,386	同上。	17,642	23,200	同上。
1881	—	28,289	同上。 以上、東京府統計表。	—	27,155	同上。 以上、東京府統計表。
1882	20,556	29,970	「現住」の「出生」。	26,787	33,380	「現住」の死亡。 「病死」数は異なる。
1883	20,944	30,971	「現住者」の「出産」。 「死産」数は不明。	20,725	26,927	「現住者」の死亡。
1884	22,101	32,279	「現住者」の「生産」 （「死産」を除く、以下同様）。	23,509	30,539	同上。
1885	24,985	35,141	同上。	25,511	33,616	同上。
1886	26,450	37,212	同上。	36,853	45,289	同上。
1887	26,141	36,338	同上。	23,302	30,420	同上。
1888	28,361	39,448	同上。	27,029	34,437	同上。
1889	30,530	41,158	同上。	28,285	35,959	同上。
1890	31,320	35,777	同上。 府は「本籍人」の「生産」。	29,395	29,542	同上。 府は「本籍人」の死亡。
1891	26,304	29,557	同上。 衛生の項の数値とは異なる。	28,775	31,028	同上。 衛生の項の数値とは異なる。
1892	27,419	38,427	「現住者」の「生産」。	31,444	40,022	「現住者」の死亡。 「病死」数と同数。
1893	26,404	41,970	同上。	26,407	37,068	同上。
1894	23,381	41,759	「本籍人」の「生産」。	18,851	29,159	「本籍人」の死亡。 「病死」数とは異なる。
1895	22,523	40,251	同上。	22,644	33,881	同上。
1896	23,081	41,680	同上。	21,555	33,257	同上。
1897	25,645	45,341	同上。	24,001	37,822	同上。
1898	27,893	46,680	同上。	22,898	34,906	同上。
1899	27,878	48,510	同上。	25,258	38,411	同上。
1900	29,598	49,948	同上。	28,653	41,329	「病死者」。
1901	31,207	54,148	同上。	28,964	42,522	同上。
1902	30,792	52,746	同上。	30,842	45,209	同上。

年	出 生			死 亡		
	東京市	東京府	備 考	東京市	東京府	備 考
1903	33,802	56,149	同上。	31,325	45,369	同上。
1904	38,420	60,851	同上。	35,277	50,425	「現住者」の死亡。
1905	44,039	67,657	「現住者」の「生産」。	33,922	50,235	同上。
1906	36,928	57,844	同上。	33,299	49,233	同上。
1907	49,147	76,036	同上。	37,088	55,053	同上。
1908	49,285	76,657	同上。	38,257	56,810	「現住者」の「病死」と「変死」の計（死亡）
1909	46,018	74,994	同上。	39,266	60,222	同上。
1910	49,111	78,934	同上。	38,548	58,954	「現住者」の死亡。
1911	50,777	82,044	同上。	39,205	59,352	同上。
1912	53,235	84,604	同上。	37,528	58,345	同上。
1913	45,692	80,517	同上。	38,902	60,457	同上。
1914	48,093	85,302	同上。	38,998	61,504	同上。
1915	58,224	94,992	同上。合計値を訂正。	41,582	67,605	同上。
1916	55,141	92,291	「現住者」の「生産」。	41,002	68,751	同上。
1917	55,633	95,563	同上。	44,637	74,954	同上。

備考）大正7年以降、東京府統計書は2ヶ年分欠号となる。人口動態の数値も、大正期とりわけ中期になると区々になる。大正6年で止めるゆえんである。なお、大正10年の東京府統計書からは、人口の数値も一応安定する。

ルでの具体的に区域を限った人口動態の分析へと展開してゆく必要がある。

このことがはっきり出てくるのが、大阪府と大阪市の出生数と死亡数を示した〔図3〕、〔図4〕である。大阪市のデータの細かな算出方法は、〔表2〕の通りである。これらは『大阪府統計書』から作成したものであるが、『大阪府統計書』の場合、ほぼ現住人口ベースなので、比較的捕捉率は高く、数値も安定した性格であったと考えられる。ここでも『東京府統計書』と同じく、当該年度の数値を原則として優先して用いた。〔図3〕の動きをみると、大阪府のレベルでは、東京府と非常に似ている。具体的には、1894年頃を転機に傾向的なプラスに転じている。ただし、大正中期のインフルエンザの影響は、大阪においては東京に比べては

るかに大きい。またコレラ等の影響も、大阪の方が東京より大きい。しかし、全体的なトレンドとしては、東京の動向と大阪府の動きを比較すると、明らかに類似しているといえる。

ところが〔図4〕が示すように、大阪市（大正14年の大阪の市域13区）に限ってみると、東京府、東京市、さらに大阪府とかなり様相がちがってくる。大阪府が東京府と同じく1894年頃からプラスに転じているのにたいして、大阪市14区の場合、1907年頃からようやくプラスに転じて、明らかに傾向的なプラスになるのは、1919年頃からになっている。この2つ時期は東京に比べると、ほぼ10年くらいのタイムラグがあると判断することができる。特に前世紀の大阪市の動向には、自然動態のきれいなマイナス傾向を認めることができよ

〔表2-1〕出生数—大阪府統計書（明治17年～大正15年）—

年	4区計	西成郡	東成郡	住吉郡	大阪市	大阪府	備考
1884	8,812	3,290	1,636	963	14,701	34,709	出産中の生産
1885	7,755	3,007	1,162	816	12,740	29,535	同上
1886	7,408	2,159	1,198	845	11,610	29,141	同上
1887	8,896	3,760	1,664	862	15,182	34,209	同上
1888	10,989	4,928	1,985	1,144	19,046	41,620	同上
1889	10,588	4,609	2,087	1,107	18,391	40,794	同上
1890	11,664	4,636	2,081	974	19,355	39,810	同上
1891	8,570	4,062	1,735	887	15,254	32,769	同上
1892	10,025	4,755	2,253	1,184	18,217	40,483	同上
1893	9,925	4,800	2,054	1,127	17,906	38,990	同上
1894	10,132	5,080	2,269	1,121	18,602	39,591	同上
1895	10,201	6,048	2,527	1,254	20,030	42,958	同上
1896	9,851	5,704	3,570	—	19,125	41,943	同上
1897	17,487	1,986	2,214	—	21,687	44,978	同上
1898	※ 15,438	※ 2,095	※ 2,598	—	20,131	※ 44,856	※但し出生、本籍
1899	16,440	2,119	2,378	—	20,937	45,443	同上
1900	17,598	1,980	2,761	—	22,339	46,889	同上
1901	18,010	2,350	2,619	—	22,979	49,367	同上
1902	18,746	2,246	2,521	—	23,513	48,992	同上
1903	19,099	2,204	2,603	—	23,906	48,912	同上
1904	19,601	2,276	2,497	—	24,374	48,231	同上
1905	19,374	2,247	2,429	—	24,050	47,469	同上
1906	20,607	2,319	2,745	—	25,671	50,762	同上
1907	24,815	2,773	3,016	—	30,604	58,123	同上
1908	24,756	3,087	3,323	—	31,166	59,839	同上
1909	24,531	2,919	3,397	—	30,847	58,865	同上
1910	26,011	3,670	3,546	—	33,227	61,312	同上
1911	25,875	3,779	3701	—	33,355	62,481	同上
1912	26,434	3,736	3,753	—	33,923	62,331	同上
1913	25,302	4,171	3,854	—	33,327	61,218	同上
1914	24,223	4,742	4,267	—	33,232	62,398	生産
1915	22,870	5,978	4,988	—	33,836	57,578	同上
1916	32,621	6,937	6,264	—	45,822	73,265	同上
1917	33,333	7,326	6,265	—	46,924	73,596	同上
1918	33,074	7,709	6,677	—	47,460	73,622	同上
1919	33,723	8,873	7,075	—	49,671	75,958	同上
1920	37,319	10,485	8,362	—	56,166	85,891	同上
1921	36,765	11,354	9,074	—	57,193	86,933	同上
1922	37,932	12,176	10,618	—	60,726	90,579	同上
1923	38,356	13,201	11,399	—	62,956	95,017	同上
1924	37,661	13,399	12,165	—	63,225	93,970	同上
1925	※ 62,979	—	—	—	62,979	94,473	同上※4区→13区
1926	※ 67,274	—	—	—	67,274	101,414	同上※同上

〔表2-2〕死亡数—大阪府統計書（明治17年～大正15年）—

年	4区計	西成郡	東成郡	住吉郡	大阪市	大阪府	備 考
1884	9,173	3,119	1,240	669	14,201	27,784	
1885	12,058	4,989	1,955	901	19,903	38,636	
1886	18,819	8,545	2,565	1,381	31,310	54,346	
1887	8,917	3,599	1,214	672	14,402	28,000	
1888	10,093	4,236	1,435	775	16,539	31,026	
1889	11,879	5,036	1,850	796	19,561	35,902	
1890	11,242	5,558	3,152	880	20,832	37,039	
1891	11,308	5,261	1,986	782	19,337	35,667	
1892	11,848	5,939	2,318	884	20,989	38,602	
1893	12,539	6,709	2,615	1,093	22,956	42,374	
1894	11,653	6,125	2,008	851	20,637	35,263	
1895	13,525	7,160	2,576	841	24,102	39,084	
1896	11,103	5,997	2,391	—	19,491	34,971	
1897	19,852	1,645	1,878	—	23,375	38,283	
1898	※ 12,802	※ 1,500	※ 1,407	—	15,709	※ 30,758	※但し本籍
1899	19,012	1,888	1,500	—	22,400	37,420	
1900	18,250	1,695	1,599	—	21,544	37,028	
1901	19,090	1,981	1,631	—	22,702	38,835	
1902	20,721	2,249	1,876	—	24,846	41,851	
1903	20,882	2,159	1,844	—	24,885	40,880	
1904	20,906	2,025	1,853	—	24,784	40,858	
1905	23,228	2,328	2,071	—	27,627	45,023	
1906	20,794	2,140	1,930	—	24,864	40,627	
1907	24,053	2,834	2,164	—	29,051	46,237	
1908	24,680	2,971	2,273	—	29,924	46,754	
1909	24,961	3,239	2,585	—	30,785	49,021	
1910	22,522	3,329	2,560	—	28,411	※ 45,210	※大正3, 4年の数 植によると45,163
1911	23,225	3,415	2,607	—	29,247	45,614	
1912	21,025	2,466	3,562	—	27,053	43,254	
1913	22,163	4,259	2,974	—	29,396	45,748	
1914	24,589	4,744	3,426	—	32,759	50,419	現住人口動態総覧
1915	25,101	5,181	3,879	—	34,161	50,890	同 上
1916	26,307	5,657	4,376	—	36,340	54,258	同 上
1917	27,393	6,007	4,775	—	38,175	56,794	同 上



年	4区計	西成郡	東成郡	住吉郡	大阪市	大阪府	備 考
1918	37,302	8,308	6,455	—	52,065	75,940	同 上
1919	30,280	7,116	5,811	—	43,207	63,347	同 上
1920	33,030	8,446	6,939	—	48,415	71,915	同 上
1921	29,418	8,173	6,590	—	44,181	65,063	同 上
1922	29,569	9,126	7,391	—	46,086	66,470	同 上
1923	26,912	8,848	8,073	—	43,833	64,269	同 上
1924	26,216	9,156	7,734	—	43,106	62,886	同 上
1925	※ 42,301	—	—	—	42,301	61,295	同 上 ※ 4区→13区
1926	※ 39,676	—	—	—	39,676	58,571	同 上 ※ 同 上

う。

ただし、大阪市のデータは他都市のものとは少し異なっていた可能性がある。明治中後期から大正期にかけては、東京等よりも大阪市の方が行政的に整備されていた側面もある。そのために、例えば『大阪市統計書』では、死亡数の捕捉率が悪いというので、1900年頃から火葬の数をチェックする形で死亡の捕捉率を上げようとしている。そうすると死亡率は、他の市域より高くでる可能性がでてくる。このような統計の性格をどう考えるかは重要で、[図1]の東京府の場合でも、衛生統計からアプローチした病死の数値(図中に打点)は、『東京府統計書』の死亡数より多くなっている年次もある。これらのことをデータの性格としてどう結めてゆくかが、課題として残されている。それからもう1つ、大阪市内で顕著なのは、1916年から出生数が急に増えている点である。これは統計的には不自然であるが、おそらくこの年から産婆規則にもとづいて届出数のチェックが行われ、出生数の捕捉率が飛躍的に高められたためだと考えられる。そこでこれらの数字を読むためには、出生数のトレンドを1916年の水準にひきつけて読むことが必要なのかも知れない。そうすると、大阪市の出生と死亡の様相は少し異なることになりそうであるが、ここではこれ以上追及することは

不可能である。

以上、結論的には今世紀に入る1900年頃を転換点として、都市空間は、かつての「蟻地獄」から「生きられる場所」へ変化しつつあったと、少なくとも2大都市における出生数と死亡数の動向からは判断することができる。これは社会移動による都市人口成長が始まった時期でもあり、人口の自然動態がその動きと相まって転換してゆくイメージを描くことができる。人口動態がマイナスであった都市空間が、今世紀を境に次第にプラスに転化しはじめたと考えられる。全国動向からすれば、かつては特殊な空間であった都市が、生活のレベルでも近代を体現し、近代の活気あるイメージを名実ともに形作りつつあったのが、1900年前後の画期にはかならなかった。この画期を境に東京における他の人口指標や下層の生活がどのように変化したかは、次節で検討する。

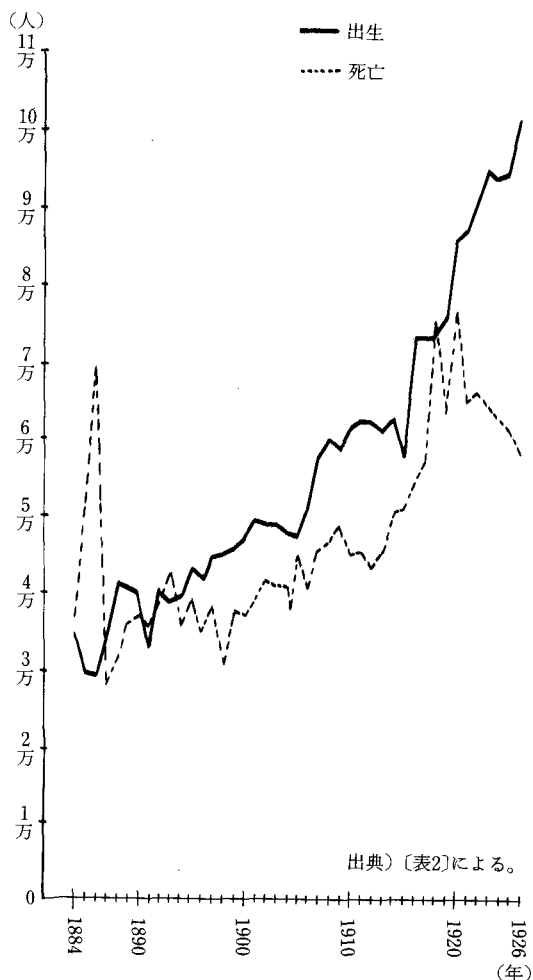
転換の理由を簡単にみておきたい。この間おおむね死亡率は20パーミル前後で推移し、転換に際して、死亡率低下が寄与した事実はいまだ認められない。もっとも、コレラ等の急性伝染病への対応力は強化されたものと考えられる。都市部での死亡率の顕著な低下は、1920年代以降である。それにたいして出生率は、20パーミル前後から20パーミル後半台へとわずかではあるが、次第に上

昇していった。次節でみるように、男性ばかりでなく女性も流入し、世帯を構え、子を産み、という近代都市での生活イメージが現実のものとなり始めた。このように第1の画期においては、むしろ出生率の増加が寄与した側面が、死亡率の改善よりも大きいのではないかと考えられる。

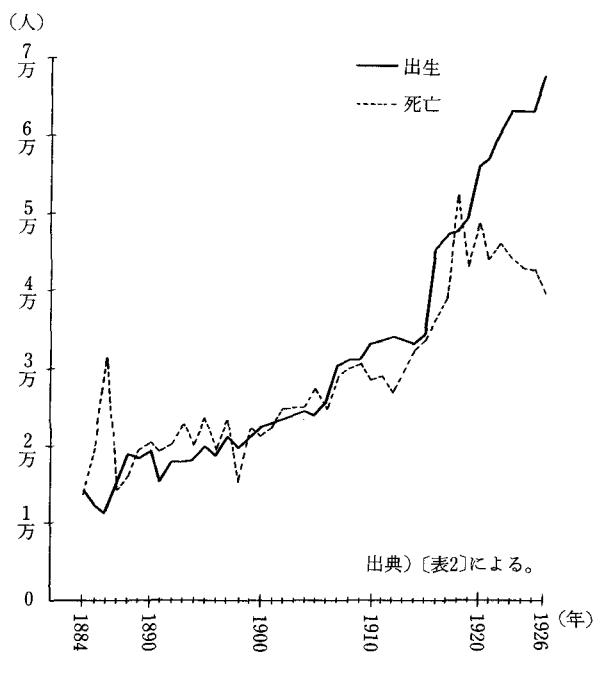
最後に東京と大阪の相違について言及しておきたい。すなわち、江戸時代後半に2つの都市の様相はかなり異なっていたのではないか、という考えを紹介したい(注5)。それによれば、大阪は、極端にいえば今の東京の中心部のようなもので、船場を中心に内部労働市場化してゆき、大きい経営が形成され、徒弟を雇い入れて、世帯数は少な

くなるが世帯規模は増えてゆく。1770年頃の世帯人員の平均が5人くらいであったが、幕末には6人に増える。1人増えたのは誰かということ、それまで1人であった徒弟が1人増えて2人になる。徒弟が増えるということは、大阪において未婚率が高く、世帯の形成が抑えられていたと考えられる。これにたいして東京の場合は、1770年頃5人(奉公人1人)、幕末には4人(奉公0.2人)と変化し、人口が増えるとともに世帯数も増加している。要するに、東京(江戸)においては年期奉公人が雑業者化し、裏長屋において世帯を形成する可能性が拓かれ始めたと考えられる。以上の意味で、2つの都市の近世での性格、すなわち近代の歴史的背景が異なっていた可能性がある。

明治に入っても、東京と大阪とではいくつかの点で条件が異なっていた。例えば、東京では首座都市としてインフラ・ストラクチャーの整備が進められたが、大阪では必ずしも順調ではなかった。また、両都市をとり囲む出生率の水準も、西日本は比較的低く、東日本は比較的高いという形で同じ条件にはなかった。このような相違にまで



〔図3〕大阪府の出生数と死亡数の推移  
——1884年～1926年——



〔図4〕大阪市の出生数と死亡数の推移  
——1884年～1926年——

立ち入ると、まだまだ残された課題は多い。本稿では、一応1900年頃に少なくとも東京では人口の自然動態の画期が認められる、という結論で満足しておきたい。以下、東京を中心に画期の前後を今少し詳しく描いてみたい。

#### 4. 1900年以前と以後の東京

##### 一人口の指標と下層の生活とから一

最盛期には120万にも達したといわれる東京(江戸)の人口は、1872年には約58万人へとほぼ半減した。町方人口に限っても、幕末期おそらく1850年代の中期には、頭打ちから減少傾向に転じつつあった。幕末東京の町人人口の年齢別構成をみると、20歳前後の若年層と幼年人口層とが薄い形状を呈していた(注6)。すなわち、新たな流入人口の規模が限定されるとともに、人口の再生産力が限られていたため、町人人口全体も減少傾向を示していたと考えられる。

とはいえ、約50万人に達するといわれた武家人口が江戸に縛られなくなった影響は大きかった。それまで支配と消費の中心であった武家集団が抜けることによって、武家屋敷が位置していた山の手地域が荒廃し、極端な場合は、当時の桑茶栽培奨励政策によって桑畑や茶畑に変わったり、谷間の低湿地ではスラム化の兆しさえうかがわれたからである。このような山の手の荒廃の一方で、下町に残された小商人、諸職人ならびに雑業者等の店借層の人々、当時の都市下層とはこのような人々にほかならないが、かれらは、江戸中期以来の伝統的な、町内単位の共同社会とその生活様式に依拠しながら、衰退した東京のなかで、かろうじて生活しつづけていたのである。

半減した東京の人口は、世紀末さらには20世紀初頭にかけて急激に膨張してゆく。明治維新からおよそ50年間、10年毎に約30万人ずつ東京の人口は膨張しつづけてきたことになる。増加率からすれば、世紀末の膨張が著しかったことは、いうまでもない。この著しく膨張した人口は、どのような性格を帯びてきたのであろうか。

性比をみると、1872年の107から1900年には120へと、世紀末にかけて男子の流入人口が多かった

ことをうかがわせる。おそらく15歳から24歳の若年流入人口が極度に増大していたと考えられ、男子に偏った若年労働力層が、流入した増加人口の中心だったのである。婚姻件数に対する割合として離婚率を表すと、1880年代の東京の平均は実に50.4%、1890年代のそれは28.4%であり、その後の東京の数値はもちろん当時の全国値と比べても、世紀末の東京における離婚率は、相当高い水準であったと考えることができる。

衰退していた東京に、男子に偏った若年中心の膨大な人口が流入することによって、東京は急激に膨張したが、それ以上に混乱していた。膨大な流入人口は、それまでの伝統的な生活様式に依存することもできず、新たな生活構造を模索することもできなかった。あてどなく滞留していたといっても過言ではない。東京の混乱にはかならない。たとえ結婚して世帯を構えることができたとしても、離婚率の高さや前節でみた自然増加率の低さに示されるように、その基盤は極めて脆弱であった。膨大な流入人口にとって、都市に定着して家族を形成すること自体が困難だったのである(注7)。

以上の事実は、人口の自然動態がマイナスであった1900年以前の都市状況として極めて整合的に理解可能である。では、世紀末の東京の下層は、具体的にどのような生活をしていたのであろうか。

1890年代の都市下層の生活は、一言でいえば定着とは対照的に、極めて短期滞留的な性格を帯びていた。家賃の日払いや質屋の日常的な利用にみられるように、家計そのものが一日一日の単位でかろうじて営まれていた。ふとんの損料賃にみられるように、家財もほとんど持たず、いわば旅行に必要なものしか保有しない場合も少なくなかった。一定期間定着できる生活とはほど遠い日々の暮し振りであった。木賃宿の「雑居室」に、単身者に混じって子供連れの大人が居住し、また長屋の一部屋に、複数の家族が同居する情景も、少なからず見受けられた。家族という形態を明確にすることはなかなか困難であり、木賃宿や長屋の共同性に依存して、かろうじて都市に滞留すると

というのが、世紀末の下層の人々の生活状態であった。

事実、都市下層に関する2つの人口学的指標も、上記の事情を裏付けている。世帯人員をみると、都市下層の平均は3人あまりであったが、その分布は1～2人と4～5人の2山分布であり、地区別にも分散度が高く、そもそも平均世帯人員という形で捉えることが、あまり意味をなさなかった。人口の自然動態については、出産率23パーミル、死亡率49パーミルという1889年の大阪名護町の数値しかえられないが、世紀末の東京の貧民地区も、おそらくこれと変わらない様相を呈していたものと考えられる。すなわち、出生率が東京全体を下回り、死亡率が大幅に上回ることによって、都市下層の自然増加は、明らかなマイナス、おそらく10%以上のマイナスであったと考えられる。いずれにしても、家族としての世帯を形成すること、あるいは維持すること自体が当時の都市下層にとっては困難なことであった(注8)。

では、1900年以後になると、人口の指標ならびに下層の生活はどのように変化するのだろうか。

東京の人口は、コンスタントに増加しつづけるが、20世紀に入ると増加の中心が、旧市域以外の周辺5群、いわゆる新市域へと拡大する。したがって、旧市域と新市域を合わせた大東京の5年間の人口の伸び率をみると、前世紀末では10%程度であったものが、今世紀の初め30年間では20%を越えている。また、世紀末に120まで上昇した性比も、20世紀に入ると110代に低下し、とりわけ新市域では1920年、30年ともに110以下であり、1930年の大東京の性比は113にとどまっていた。要するに、東京の人口は、市域の拡大をともなって、その増加のテンポを加速し、同時に性比も低下させたのである。

性比のバランスの回復ばかりではなく、増加する人口の性格は、20世紀にはいると、いくつかの点で変化した。婚姻に対する離婚の件数は、急速に低下し、1920年代になると10%を下回る。人口の年齢別構成をみると、新市域においては1920年代から30年代にかけて、0—4歳階級の割合が

14%前後、同じく5—9歳が11%前後で推移しており、合わせて0—9歳で新市域人口の約4分の1を占めていたことになる。この間、新市域の人口は、1920年の1,177千人(旧市域の約1/2)から1940年の4,545千人(旧市域の約2倍)へと、およそ4倍に増加していたから、幼少年人口の規模も大きく拡大したことになる。しかも、0—9歳の9割近くが東京市内生まれであったから、以上のデータは、流入人口が形成した世帯の維持と、そこから生み出される子供たちの増大を想像させてくれる(注9)。

こうして、東京の人口は、定着と再生産を開始した。旧市域の世帯当り親族成員数は、1908年の3.4人から1920年には3.7人へと、短い期間に増加する傾向を示した。このように家族としての世帯の形成と展開の様相を呈したのであるが、すでにみた人口の自然動態の改善を重ね合わせると、公衆衛生を中心とした都市の生活環境が、世紀を境に大きく変容しつつあったと考えられる。また、それぞれの世帯が位置する社会的な環境も、町内共同社会の崩壊後、世紀初めの町内会の再編、1920年代の町内会の大規模な設立と再編ラッシュに示されるように、大きく変容することになる。要するに、東京に定着して世帯を形成し展開するための生活環境は、急速に整えられてきたのである。

それまで下層世帯主の職業といえば、屑拾いや芸人さらには乞食などを含む雑業的なものが中心であったが、20世紀に入ると職業構成も次第に変化しはじめる。1900年頃には人力車夫、1910年頃には職工の一部、1920年頃には日雇労働者が、それぞれ構成割合を大きく上昇させることによって、都市下層の収入水準を高めるとともに、それまでの生活様式にダイナミックな性格を付与した。

こうして20世紀に入ると都市下層の生活は、次第に長期にわたる都市定着の様相を呈しはじめる。事実、1910年頃になると、家賃の支払い方法の大半は月払いで行われ、質屋も臨時の場合のみ利用され、ふとんはほとんど所有するようになった。それまでの一日単位の都市下層の生活は、次第に月単位で営まれるようになるとともに、下

層の家計自体が1910年頃に入ると、月単位で表されることになった。住み方も変化し始めた。それまで多かった木賃宿や共同長屋が後退し、都市下層世帯は、普通長屋の1部屋に、他の世帯を交えず居住するのが主流になっていった。それぞれの部屋では、流しや便所が付設され、電灯や畳も普及し、粗末なテーブルで食事をとるというのが、1920年頃の下層世帯の平均的な生活となった。生活装置からみれば、より長期の都市定着が、下層にとっても可能となりつつあった。

それまで分散度が高かった世帯人員も、1910年頃には、どの地区でも2～4人中心に構成されて、平均3.5人となり、人口の年齢構成も、都市下層の長期滞留と世代再生産の傾向を示すようになった。1920年には、平均世帯人員が4人にまで増加し、また、都市下層の死亡率が20パーミル余りにまで低下することによって、自然増加率は明らかにプラスに転化し、1930年代に入ると、下層の自然増加率も10パーミルを上回るようになった。20世紀初頭の20年間は、都市下層にも、都市に定着して、家族としての世帯を形成し維持し、あるいは再生産することを可能にしたのである（注10）。

以上の検討からも、人口の自然動態の転換によって浮かび上がる1900年前後は、東京に代表される日本の近代都市にとって、決定的な画期であったことが確認できよう。

## 5. 近代都市空間の変容 一出産力低下の意味を探る一

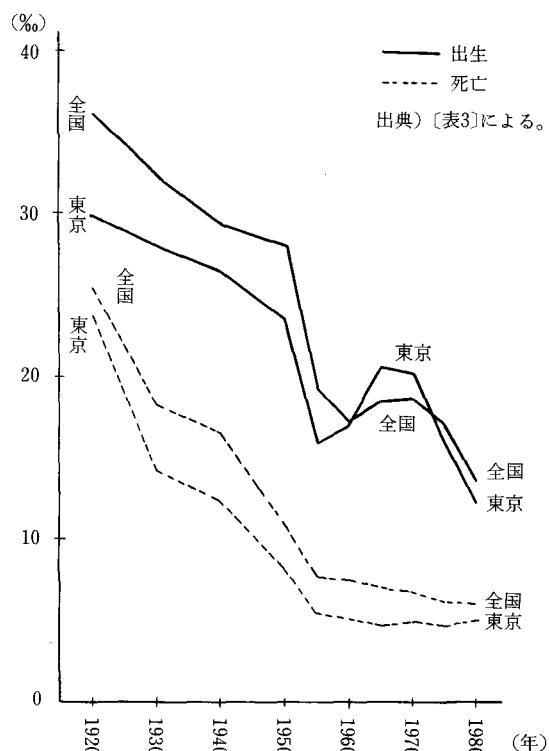
東京の第2の画期について考えてみたい。第1の画期によって、人々は都市に定着し、世帯を形成し、自らの再生産を開始した。まさにその世帯が、自らの再生産の規模を、都市において低位に抑え、さらには単純再生産の水準（純再生産率1）をさえ下回る事態を引き起こすことになる。それは、前世紀とは全く異なる条件においてであるが、長期的には外部からの人口流入なしには、都市人口の規模を維持できない事態とみなすこともできよう。まさに近代の都市で生み出されたその世帯が、自らの再生産規模をいわば「自己限定」する点に、第2の画期を求めたい（注11）。

このような意味で、近代の都市空間といわれているものの、どこに変容の契機があるのか、それを東京においてはどのあたりに求めたいのかを考えてみたい。結論を先取りしていえば、東京の合計特殊出生率が2を下回る、人工妊娠中絶をともなって出産力が激減する1955年前後の時期に、第2の画期を求めたい。確かにこの時期は、都市の時代といわれるように、人口の社会移動だけを見ると、とても活気のある時期なのだが、都市の中で生きている人々のビヘイビアとしては、もうすでに近代の性格を変質させるような選択が、無意識に引き寄せられていたのではないだろうか。そういうことを、具体的なデータからどのように浮かび上がらせてゆくことができるだろうか、という視点から考えてみたい。この第2の画期はまだまだ未成熟なところが多く、先行研究もあまりないのだが、さしあたりの手がかりを求めるといふ姿勢で検討したい。

まず、第2の画期にいたる前段階から。おそくとも1920年代以降、出生・死亡の全国動向を都市が主導する形になり、いわば都市の生活にもとづく「自然」が、人口全体の自然動態を引張ってゆくことになる。すなわち、かつては全体の中の特異な空間（「蟻地獄」）だった都市、その自然動態が全体の自然動態を先導してゆくことになる。[図5]は普通出生率と普通死亡率の推移を東京と全国について示している。大阪を含めた数値は、[表3]に示すとおりである。明らかに出生率も下り、死亡率も下がってゆくという、近代における当然の傾向を表しているのだが、この慣れ親しんだ傾向になるのが、第一回国勢調査が行われた1920年頃からだったと考えられる。少なくともこの時期以降、都市が絶えず人口の自然動態の推移を先取りしてゆくことになる。それ以前の都市の死亡率は全国よりも高く、この時期を境に都市の死亡率が、全国より低くなって、全体の傾向を引張ってゆく。

このような形で、近代の都市空間は、農村よりも衛生状態が改善され、生活状態も進んでいるということが、自然動態からも推測される。都市がかつてのように全国に追いつくのではなくて、全

国が都市に追いついてゆくという構図を〔図5〕は示している。出生率に関しては、死亡率ほどドラスティックではないが、1920年以降の東京では、女性の平均初婚年齢が1歳あまり高く、そのため



〔図5〕普通出生率と普通死亡率の推移

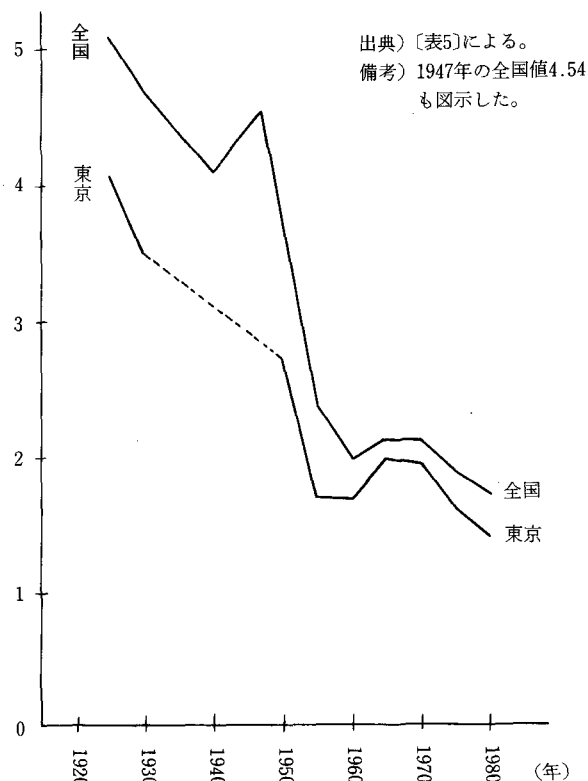
〔表3〕普通出生率と普通死亡率の推移

(‰)

年	普通出生率			普通死亡率		
	全 国	東京都	大阪府	全 国	東京都	大阪府
1920	36.2	29.8	30.4	25.4	23.9	26.8
1930	32.4	28.0	26.3	18.2	14.2	16.2
1940	29.4	26.4	24.0	16.5	12.3	13.6
1950	28.1	23.6	24.3	10.9	8.3	9.3
1955	19.4	15.9	15.9	7.8	5.6	6.6
1960	17.2	17.0	17.3	7.6	5.2	6.4
1965	18.6	20.7	22.1	7.1	4.8	5.5
1970	18.8	20.3	22.8	6.9	5.0	5.4
1975	17.1	16.1	18.6	6.3	4.8	5.1
1980	13.6	12.2	13.5	6.2	5.1	5.3

出典) 東洋経済新報社編『国勢調査集大成 人口統計総覧』1985年、より作成。

合計特殊出生率は全国より1程度低くなり、都市がその後の出生の動向を先導したことは事実である(注12)。ただし、1965年頃は都市の出生率の方が高いのではないかと映るが、人口の年齢構成の



〔図6〕合計特殊出生率の推移

〔表4〕標準化出生率と標準化死亡率の推移

(‰)

年	標準化出生率			標準化死亡率		
	全 国	東京都	大阪府	全 国	東京都	大阪府
1925	35.27	27.87	24.49	20.24	20.95	22.99
1930	32.35	23.90	22.14	18.17	17.05	18.76
1950	25.33	18.82	20.14	10.97	9.82	10.29
1955	16.79	12.03	12.61	7.67	6.91	7.44
1960	14.62	12.12	13.04	6.99	6.19	7.01
1965	15.65	14.16	15.79	5.97	5.20	5.80

出典) 厚生省人口問題研究所「都道府県別標準化人口動態率 昭和40年」『人口問題研究所研究資料 第180号』1967年、より作成。

備考) 標準化出生率は、全女子による場合の数値。

差異を標準化すると、[表4]に示すとおり、東京が14.16パーミル、全国が15.65パーミルで、やはり東京は高くないことが分かる。問題は、都市が先導した自然動態の変化の行きつく先である。

戦後の都市成長の真中にあって、「より多く」という近代原理の一つの側面が、都市で生活する家族の内部から変質させられる、そういう兆しが認められるのではないだろうか。[図5]でいえば、出生率が10パーミル台へと急速に低下する時期に注目したい。また[図6]は全国と東京の合計特殊出生率を示している。大阪を含む具体的な数値は、[表5]の通りである。戦前期から東京などの大都市において、普通出生率でみる以上に、合計特殊出生率が低位であったことに、あらためて注目させられる。さらに戦後において急減して、す

で1955年時点で東京の合計特殊出生率は2を下回り、1955年からは再生産水準である2.1を上回ることなく現在に至っている。合計特殊出生率が急速に低下する1955年頃は、ちょうど世界的にみると、それまでの落込みから回復して、ベビーブームが起こる時期にあたっている。その限りで日本は、国際的には異なった出生行動をとっていたことになる。高度成長の始まる以前に、都市部が先行する形で合計特殊出生率が2.1を下回り、成長によって回復することもなく現在に至っているのである。そういう意味で、すでに1955年の時点で、将来的には人口動態が「自然」縮小する出生行動が、まず都市部において選択され、現在まで続いているともいえよう。

この第2の画期には、都市家族の劇的な体験と

〔表5〕合計特殊出生率の推移

年	合計特殊出生率		
	全 国	東京都	大阪府
1925	5.11	4.09	3.53
1930	4.71	3.51	3.21
1940	4.11	—	—
1950	3.65	2.73	2.87
1955	2.37	1.71	1.77
1960	2.00	1.70	1.78
1965	2.14	2.00	2.20
1970	2.13	1.96	2.17
1975	1.91	1.63	1.90
1980	1.75	1.44	1.67

出典) 人口問題研究会編『1988人口の動向 日本と世界—人口統計資料集』厚生統計協会、1989年より作成。

〔表6〕人工妊娠中絶をめぐる指標

年	報告件数			対出生比(%)		
	全国	市部	郡部	全国	市部	郡部
1949	246,104	—	—	9.1	—	—
1950	489,111	—	—	20.9	—	—
1951	638,350	—	—	29.9	—	—
1952	805,524	388,391	417,133	40.2	53.9	32.5
1953	1,068,066	518,286	549,772	57.2	75.2	46.6
1954	1,143,059	607,714	535,345	64.6	80.5	52.8
1955	1,170,143	687,903	482,239	67.6	77.8	57.0
1956	1,159,288	693,175	466,100	69.6	78.0	60.0
1957	1,122,316	686,918	435,386	71.6	78.7	62.9
1958	1,128,231	699,432	428,799	68.2	72.7	62.0
1959	1,098,853	703,744	395,102	67.6	70.9	62.3
1960	1,063,256	688,897	374,287	66.2	68.0	63.2
1961	1,035,329	674,025	361,295	65.1	65.3	64.8
1962	985,351	646,141	339,205	60.9	59.7	63.3
1963	955,092	637,896	317,194	57.6	56.0	61.0
1964	878,748	590,298	288,447	51.2	48.9	56.7
1965	843,248	572,927	270,172	46.2	—	—

出典) 青木尚雄「出生抑制に関する資料」『人口問題研究所研究資料第18号』1967年、より作成。

備考) 市郡の境域は、各年次のものに従う。

意識の変化があったはずである。まず体験の方から考えてみると、1950年代前半の出生率の激変は何によってもたらされたのであろうか。一言いえば、優生保護法にもとづく人工妊娠中絶の激増という経験によってである。〔表6〕によれば、人工妊娠中絶の報告件数は、1949年20万代、1950年50万足らず、1953年に100万を越え、1955年には117万のピークをむかえる。その後次第に減少し、近年では50万を下回っている。もっともこれらの数値は、優生保護法にもとづいて届出られた報告件数であり、実際行われた中絶件数はこれらをはるかに上回るものといわれている。例えば、1953年の中絶実数は180万から230万と計上され、いわゆるヤミの中絶を含むと報告件数の2倍程度に達するものと考えられる。

また出生数100に対する中絶の割合も、1953年には5割を上回り、以後1960年代初めまで6割台を維持し、1957年には7割を越えている。数においても、1950年代の中絶件数100万台と出生数160万から170万程度を合わせると、1947年のベビーブーム期の260万台にはほぼ合致する。まさに1950年代は、「流行としての中絶」、「中絶の大衆化」の感を呈したのである。出生率の激減は、このような人工妊娠中絶によってもたらされた。近代都市における第2の画期は、中絶によって支えられ、現象したのである。市部と郡部に分けて、中絶の割合をみると、市部では1952年の段階ですでに5割を越え、1954年には約8割でピークをむかえているのに対して、郡部では、1960年前後が6割台のピー

クとなっており、中絶の現象が、都市によって主導されていたことは明らかである。

では、このような出生行動の変化をめぐって、どのような意識の変化があったのだろうか。この点については、都市のデータが出せないのが全国値で考えたい。〔表7〕によれば1949年において、合計特殊出生率が4を上回り、追加希望子供数が3.8人、理想子供数は3.3人となっている。したがって1949年時点では、現実であればあるほど子供数が多くて、理想であればあるほど子供数が少なくなっている。敗戦直後の日本においてアメリカ型の生活様式が理想で、ああいう生活がしたいけれどもなかなか無理だという感情を、子供数の理想と現実の関係においても表していると考えられる。ところが1969年のデータになると、現実の子供数、理想に近いけれども現実を加味した希望子供数、理想子供数の3者関係が、1949年とは全く逆の形になって、理想と現実の関係が逆転してしまっている。明らかに中絶をとまなう現実の出生児数の低下が、このような意識と現実の事態の転換を導いてしまった。とりわけ都市部では比較的早くに、合計特殊出生率から推測すると、1955年前後にこの転機があったと考えられる。なおこの頃の世論調査によると、人口過剰に対する態度として、都市部では産児制限に、農村部では海外移民にウエイトがおかれていた。そういう意味でも、中絶をとまなう現実の子供数の制限と意識の関係の変容が、東京に代表される都市主導型で展開したと推測される。

以上のように、生きられる都市空間での生活の結果として、産むというかつての自然的な行為はすぐれて意識的な行動として都市家族の内部に定着した。近代都市にとっての第2の画期とは、このような事態にはかならない。この意識的な出生行動の結果として、純再生産率は1を下回り、将来的には人口そのものの減少を招来することにもなるのである。とはいえ、高度成長にとっては、出生率の激減は極めて整合的な事態であったため、当時は大きな社会的テーマとはならなかった。現在論じられている「高齢社会」や「外国人労働者」や「都市の衰退」というテーマは、外在的な

〔表7〕子供数の性格別による年次別子供数

子供数の性格	1949年	1969年	1974年
現実(合計特殊出生率)	4.32	2.13	2.05
予定	—	—	2.22
希望(追加)	3.8	2.52	2.40 (1976年)
理想	3.3	2.78	2.62 (1975年)

出典) 渡辺吉利「日本における出生意欲について」『人口問題研究』第159号、1981年等より作成。



インパクトとしてではなく、このような行動の累積の延長で、第2の画期以降の課題として理解しなければならない。さらにいえば、1955年の第2の画期は、「生」や「成長」や「拡大」でイメージされてきた近代都市そのものを大きく振り返るための立脚点を与えてくれる。地味ではあるが思いの外早い時期に、「近代」の曲がり角を、第2の画期は指し示していたのである。

最後に、第2の画期においては、第1の画期と違って、資料の読み方の姿勢を変えなければならないのではないか、ということを付け加えておきたい。第1の画期では民衆を論じる場合、資料としても、集団としての民衆が対象であって、心性を扱うにしても、民衆の心性一般を考察する傾向が強い。これに対して、第2の画期では明らかに個々の都市家族あるいは個人というものが浮かび上がってきているし、研究主体であるわれわれもその中の1人として入ってしまっていて、それぞれの内面の意識世界を無視できない。このような第2の画期以降の課題をどう扱っていくのか。今やおそらく民衆対観察者という関係ではなくて、近代を享受し、その曲がり角に生きているという形で、研究者自身が対象と不可分の関係にある。このような構図は、さしあたり近代都市に関する研究方法の多様化を招き、絶えず方法的な「自省」を要求してくるのではないかと考えられる。誤解をおそれずいえば、第2の画期以降、近代都市研究における研究主体の位置がゆらぎ始めているのである。

## 6. 課題と含意

本稿では、人口の自然動態を手がかりに、都市生活の具体的な場面から近代都市における2つの画期を浮かび上がらせてきた。行論で残されたいくつかの課題に言及し、結びにかえたい。

まず第1に、明治維新や第2次大戦における敗戦という政治的な画期と、生活レベルでの画期とが当然ながら大きくズレているが、これまでの膨大な前者に関する研究の蓄積を踏まえて、このズレを具体的に明らかにし、整合的な説明の道筋を

つけてゆく必要があろう。

第2に、本稿では人口の自然動態のみを取り上げ、通常都市を論じる場合に重視される社会移動をペンディングにしてきた。都市生活の中核的な営みを明らかにするために、まず自然動態にこだわったわけだが、その上で今後は、2つの画期と都市への人口の社会移動との関連が明らかにされねばならない。

第3に、東京を中心に、時に大阪を交えて考察してきたのであるが、2大都市においてでさえ、都市の「個性」ともいうべき差異が見出された。近代日本の都市を論じる場合、ややもすれば東京中心になりがちであるが、大阪との比較を含め、中規模の都市の動向をも踏まえて、近代都市一般というより、それぞれの都市の「個性」をもう少し積み重ねる必要があろう。

最後に、都市生活を人口動態から振り返って得られた2つの画期は、1つは「蟻地獄」から「生きられる空間」へと自然動態がプラスに転化する時期であり、もう1つは生きられる都市空間での生活の営みの結果として、再生産の規模をいわば「自己限定」しはじめる時期であった。これら2つの画期は、その特徴として全く対照的な作用を現しており、しかもこの間が50年余りというのも注目される。近代都市史の研究、とりわけ社会史あるいは生活史のアプローチは、結局、近代に生きるとはどのようなことなのかを、さまざまな視点から積み重ねることだと考えられる。都市においてようやく世帯を形成できた、まさにその世帯がわずかばかりの間に、劇的な体験をともなって自らの再生産規模を縮小するにいたる、そのような生活の在り方を振り返ることによって、近代という時代の特徴に接近できればと思う。

〔付記 本論文は、1991年10月21日に開かれた近代都市史研究会と東京都立大学都市研究センターの都市史・都市計画史の合同研究会で発表した内容をもとに大幅に加筆修正したものである。当日寄せられた有益なコメントに感謝したい。なお、資料等の一部は、拙稿「世帯の形成と生活構造の変動」と重なるところがある。あらかじめおことわりしておきたい。〕

## 注

- 1) 鬼頭宏『日本二千年の人口史』PHP研究所、1983年、153頁。
- 2) 速水融・内田宣子「近世農民の行動追跡調査」(梅村又次他編『日本経済の発展——近世から近代へ』日本経済新聞社、1976年) 92頁。
- 3) 斎藤修「都市蟻地獄説の再検討——西欧の場合と日本の事例」(速水融他編『徳川社会からの展望——発展・構造・国際関係』同文館、1989年)の250頁以下を参照。
- 4) 伊藤繁「明治期都市人口の自然動態」(『経済研究』第35巻第2号、1984年)を参照。
- 5) 斎藤修『商家の世界・裏店の世界——江戸と大阪の比較都市史』リポレポート、1987年、第2章から第4章を参照。なお、本書については筆者の書評も参考にされたい(『経済研究』第40巻第2号、1989年)。
- 6) 南和男『幕末江戸社会の研究』吉川弘文館、1978年、24頁～79頁による1865年～1867年の5ヶ町の合計値。
- 7) 以上の人口の動向は、拙稿「世帯の形成と生活構造の変動——19世紀末から20世紀初めの東京」(『社会福祉』第30号、1990年)による。なお、小木新造『東京庶民生活史研究』日本放送出版会、1979年をも参照。
- 8) 以上の都市下層の生活については、拙著『日本都市下層』勁草書房、1985年、第2章による。
- 9) 以上、同前書、第4章による。
- 10) 以上、同前書、第3章ならびに第5章による。
- 11) この点の見通しについては、拙稿「現代生活への一視点——変動と現地点のマクロ構図」(『日本女子大学紀要 人間社会学部』創刊号、1991年)ならびに「都市家族の形成と変容」(『都市問題』第80巻第2号、1989年)をも参照。
- 12) 拙稿「戦前東京における人口の定着傾向」(『新潟大学商学論集』第13号、1980年)による。

## Key Words (キー・ワード)

modern Tokyo (近代東京), natural increase (自然増加), life structure (生活構造), household formation (世帯形成), urban lower class (都市下層), total fertility rate (合計特殊出生率), abortion (人工妊娠中絶)

Two Turning Points in the Development of Modern Tokyo  
—The Changes of Natural Increase and Total Fertility Rate—

Kiyoshi Nakagawa

Department of Contemporary Sociology, Japan Women's University

*Comprehensive Urban Studies*, No. 46, 1992, pp. 155—172

It is said that pre-modern Japanese cities suffered from negative population growth not unlike the “urban graveyard effect” in Western Europe. Without the influx of population from rural areas, cities could not maintain their population size.

Analyses of the trends in birth and mortality rates after the year 1880 show that natural population growth for Tokyo continued to be mostly negative even then and only became positive close to 1900. This change marks the first turning point in the development of modern Tokyo.

Several demographic indicators demonstrate that people who moved into Tokyo settled down, established households and raised families. Analysis of the changing lifestyles also shows that even the lower classes were able to establish households and manage to earn a living. As a result, the city was no longer an “urban graveyard” but an area full of hope and vigor.

After people had come to urban areas, however, their rate of reproduction decreased rapidly. Abortion becoming increasingly popular in the 1950's, the total fertility rate for Tokyo in 1955 dropped to 1.7, and since then it has never exceeded 2.1. Thus, ten years after World War II, the city could, in the long run, no longer be expected to sustain its population level without influx of migrant population (as in the early modern period). This was the second turning point.

This paper clarifies the characteristics of these two important periods of population change. At the time when modern Tokyo experienced this second change toward a low fertility rate, the postwar baby boom started in Europe and in the United State.